

鎌倉市名越中継施設整備基本計画(素案)

概 要

◆第1回審議会確認事項

第3章 計画ごみ搬入量・施設規模の算定

1. 計画ごみ搬入量の設定
2. 施設規模の設定

- 計画ごみ量：29,851 t（施設稼働後最大値）
- 施設規模：120 t / 日

第4章 処理方式の整理・検討

1. 処理方式の整理
2. 処理方式の選定
3. 系列数の選定

- 処理方式：コンパクタ・コンテナ方式
- 系列数：2系列

第5章 施設基本計画

1. 設備計画

- 貯留可能な設備能力の確保
 - ・搬送用コンテナストックヤード
 - ・受入ホッパ

第5章 施設基本計画

2. 土木・建築計画

- 廃棄物処理施設の耐震・浸水対策の手引き（環境省 令和4年11月）に基づき設定

第5章 施設基本計画

4. 地域住民還元策・負担軽減策

- 住民説明会にて意見要望を聞き取り入れる

◆アウトライン

第1章 計画策定の背景と目的

1. 背景
2. 目的
3. 基本方針

第2章 計画条件の整理

1. 整備計画地の概要
2. 稼働開始年度
3. 受入対象ごみ及び受入条件
4. 搬送ルート
5. 関係法令の整理

第3章 計画ごみ搬入量・施設規模の算定

1. 計画ごみ搬入量の設定
2. 施設規模の設定

第4章 処理方式の整理・検討

1. 処理方式の整理
2. 処理方式の選定
3. 系列数の選定
4. 搬出入条件（中継車両概要・台数）

第5章 施設基本計画

1. 設備計画
2. 土木・建築計画
3. 施設配置計画・動線計画
4. 地域住民還元策・負担軽減策
5. 自動化計画

第6章 公害防止計画

1. 公害防止基準
2. 環境保全対策

第7章 管理運営計画

1. 施設の運転時間
2. 施設の人員体制
3. 安全衛生計画

第8章 事業手法の検討

1. 事業方式の種類と評価
2. 発注方式の種類と評価

第9章 概算工事費・維持管理費

1. 概算工事費
2. 維持管理費

第10章 施設整備スケジュール

1. 施設整備スケジュール

◆第4章 処理方式の整理・検討

第4章 処理方式の整理・検討

1. 処理方式の整理
2. 処理方式の選定
3. 系列数の選定

●処理方式：コンパクト・コンテナ方式

●系列数：2系列

●処理方式：コンパクト・コンテナ方式

➤報告事項(1)住民説明会及び見学会の開催結果について

●系列数：2系列

ごみの減量・資源化を推進し、ごみ処理の広域化を実施する等の背景から、有事の際にも安定的に処理を遂行できる体制を構築する必要があることから、2系列が妥当と考える

当該地における施設整備の条件を踏まえ、上記目的を実現可能な2系列以外の代替案の検討も必要

【代替案】コンパクト1系列+油圧ユニット(予備)

➤他自治体事例では200t/日以下の施設規模では1系列

➤不測の事態が起こった場合、最も大きいリスクは油圧ユニットの不具合であり、予備として確保しておくことにより、速やかな運転再開が可能

◆第5章 施設基本計画

第5章 施設基本計画 2. 土木・建築計画

●廃棄物処理施設の耐震・浸水対策の手引き
(環境省 令和4年11月)に基づき設定

➤廃棄物処理施設の耐震・浸水対策の手引き(環境省 令和4年11月)から抜粋

廃棄物処理施設の特徴や 機能・役割と想定される建築物		官庁施設の種類	耐震安全性の分類		
特徴や機能・役割	建築物		構造体	建築非構造 部材	建築設備
見学者を受入、地域 コミュニティの活動 拠点、避難待機	工場棟 管理棟	(九) 多数の者が利用する官庁 施設	Ⅱ類	B類	乙類
防災備蓄機能	工場棟 管理棟 倉庫	(九) 多数の者が利用する官庁 施設	Ⅱ類	B類	乙類

表 2.1 廃棄物処理施設の特徴や建築物と耐震安全性の分類例(抜粋)

第5章 施設基本計画 4. 地域住民還元策・負担軽減策

●住民説明会にて意見要望を聞き取り入れる

➤報告事項(1)住民説明会及び見学会の開催結果について

◆第8章 事業手法の検討

第8章 事業手法の検討

1. 事業方式の種類と評価
2. 発注方式の種類と評価

●事業手法：公設民営方式

●発注方式：公募型プロポーザル方式

●事業手法：公設民営方式

- ・「公設公営／公設民営方式」は「民設民営方式」に比べ、自治体が資金調達を行うことにより低金利
- ・「民設民営方式」は民間事業者の創意工夫を引き出せるが、廃棄物処理事業が自由度が高まりにくい
- ・廃棄物処理施設整備に係る他自治体実績では「公設公営方式」「公設民営方式」が多い

「公設公営方式」or「公設民営方式」

コストの平準化、事務の効率化及び合理化を図ることができることから「公設民営方式」が望ましい

今後の方向性として、

施設建設着手までの準備期間の短縮・施設稼働後の実績を反映した運営委託が可能であることから、公設民営方式のうち公設民営方式（DB+0方式：長期包括運営委託）を基本に検討を進める

◆第8章 事業手法の検討

第8章 事業手法の検討

1. 事業方式の種類と評価
2. 発注方式の種類と評価

●事業手法：長期包括方式(DB+O)

●発注方式：公募型プロポーザル方式

●発注方式：公募型プロポーザル方式

- ・国の手引き等を踏まえ、競争における透明性・公平性を確保し価格のみならず技術力を含めた評価をする

「総合評価一般競争入札方式」or「公募型プロポーザル方式」

2つの発注方式のうち、

- ・優先交渉権決定後に契約内容について調整・変更が可能
 - ・交渉が不調となった場合でも次順位者との契約が可能であり、手続き開始までの期間を短縮が可能
- の理由から「公募型プロポーザル方式」により事業者選定が望ましい